

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年6月29日
【事業年度】	第56期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	58,663,976	64,863,470	68,536,101	65,350,491	65,957,493
経常利益又は経常損失 (千円)	2,251,810	1,518,879	17,207	2,546,795	2,853,322
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	881,598	364,902	1,697,486	1,444,995	1,742,712
包括利益 (千円)	5,369,495	3,247,619	3,137,110	696,880	4,043,235
純資産額 (千円)	28,284,627	31,135,228	27,599,980	28,090,500	31,801,647
総資産額 (千円)	58,514,768	68,226,754	65,327,788	62,856,453	66,435,091
1株当たり純資産額 (円)	3,992.76	4,327.86	3,746.00	3,838.85	4,340.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	169.17	70.02	325.72	277.28	334.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	33.1	29.9	31.8	34.0
自己資本利益率 (%)	4.6	1.7	8.1	7.3	8.2
株価収益率 (倍)	7.4	17.9	2.4	5.4	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,213,461	3,024,301	1,963,026	5,803,276	4,930,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,385,663	6,402,109	5,109,823	3,301,241	3,435,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,625	3,056,343	2,088,755	2,061,322	153,588
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,018,951	4,938,937	3,737,027	4,060,486	5,541,909
従業員数 (人)	2,707	2,793	2,787	2,714	2,651
(外、平均臨時雇用者数)	(95)	(84)	(72)	(77)	(96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	16,805,955	16,724,309	16,374,526	14,606,753	15,841,346
経常利益又は経常損失 (千円)	397,003	15,430	365,830	605,624	1,000,549
当期純利益又は当期純損失 (千円)	253,259	49,416	1,420,363	25,384	919,036
資本金 (千円)	838,598	838,598	838,598	838,598	838,598
発行済株式総数 (株)	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440
純資産額 (千円)	14,073,578	13,797,171	12,146,379	12,078,275	12,769,088
総資産額 (千円)	23,497,502	23,796,146	21,568,996	20,448,310	20,455,047
1株当たり純資産額 (円)	2,700.53	2,647.49	2,330.73	2,317.75	2,450.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	20.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	48.60	9.48	272.55	4.87	176.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	58.0	56.3	59.1	62.4
自己資本利益率 (%)	1.8	0.4	10.9	0.2	7.4
株価収益率 (倍)	25.9	132.1	2.9	305.1	10.0
配当性向 (%)	82.3	421.8	7.3	821.2	22.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	367 (40)	375 (31)	360 (19)	349 (14)	339 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

2【沿革】

年月	事項
1962年5月	大阪府大阪市生野区中川町4丁目53番地にて、資本金5,500千円で株式会社浪速精密工業所設立
1963年8月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地に事務所・八尾第一工場建設
1964年7月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地へ本社移転
1970年3月	大阪府八尾市山城町5丁目5番地の22に八尾第二工場を建設
1976年12月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.設立
1977年8月	関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.設立
1977年12月	東大阪鍛工株式会社を子会社化
1979年2月	関連会社韓国GMB工業株式会社設立
1980年1月	大阪府八尾市楠根町5丁目38番地に八尾第三工場建設。プレス部門を八尾第三工場へ移設
1980年5月	事務所・配送センターを整備するため、大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1の現八尾第四工場を買収
1981年10月	大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1に本社移転
1983年12月	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に奈良工場(現本社)を建設
1985年1月	本社機能を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に移転
1988年4月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.と関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.が合併し、社名をGMB NORTH AMERICA INC.に変更
1989年5月	ジーエムピー株式会社に社名変更
1991年12月	子会社韓国ベアリング株式会社設立
1992年9月	子会社山東吉明美工業有限公司設立
1993年6月	関連会社韓国GMB工業株式会社が、子会社韓国ベアリング株式会社を吸収合併することにより、韓国GMB工業株式会社を子会社化
1996年3月	子会社青島吉明美機械制造有限公司設立
2001年9月	子会社THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.設立
2002年8月	登記上の本社を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に変更
2002年11月	GMB株式会社に社名変更
2002年12月	子会社東大阪鍛工株式会社を清算
2003年12月	大阪府八尾市楠根町4丁目36番地の3に八尾第五工場建設、プレス部門を集約
2004年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年1月	子会社韓国GMB工業株式会社が、GMB KOREA CORP.に商号変更
2006年5月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.設立
2006年8月	子会社青島吉明美汽車配件有限公司設立
2007年6月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.を清算
2009年1月	子会社GMB KOREA CORP.が、韓国忠清南道瑞山市に3番目の製造拠点となる瑞山工場建設
2009年6月	関連会社THAI KYOWA GMB CO.,LTD.設立
2010年12月	子会社山東吉明美工業有限公司の出資持分を全額譲渡
2012年11月	子会社GMB KOREA CORP.が韓国証券取引所に株式を上場
2013年1月	子会社吉明美(杭州)汽配有限公司設立
2013年4月	子会社AG TECH CORP.設立
2013年6月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により東京証券取引所市場第一部に上場
2013年12月	子会社GMB KOREA CORP.が、韓国京畿道安養市に研究開発拠点となる安養研究事務所設置
2013年12月	子会社吉明美汽配(南通)有限公司設立
2014年5月	子会社GMB RUS TOGLIATTI LLC設立
2014年5月	子会社GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.設立
2016年5月	子会社AG TECH CORP.が韓国慶尚南道密陽市の密陽工場を買収
2016年7月	子会社青島吉明美汽車配件有限公司が、中国浙江省杭州市に営業拠点となる杭州営業所を設置
2016年8月	大阪府八尾市の八尾第四工場を売却
2017年9月	子会社GMB ELPIS CORP.設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社11社（GMB NORTH AMERICA INC.、GMB KOREA CORP.、AG TECH CORP.、GMB ELPIS CORP.、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、GMB RUS TOGLIATTI LLC、GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.）及び持分法適用の関連会社1社（THAI KYOWA GMB CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給される新車用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

(1) 主要取扱製品

部品分類	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング ファンクラッチ
ベアリング	テンショナー・アイドラ・ベアリング オート・テンショナー・アイドラ・ベアリング ボールベアリング ハブベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(注)用語説明

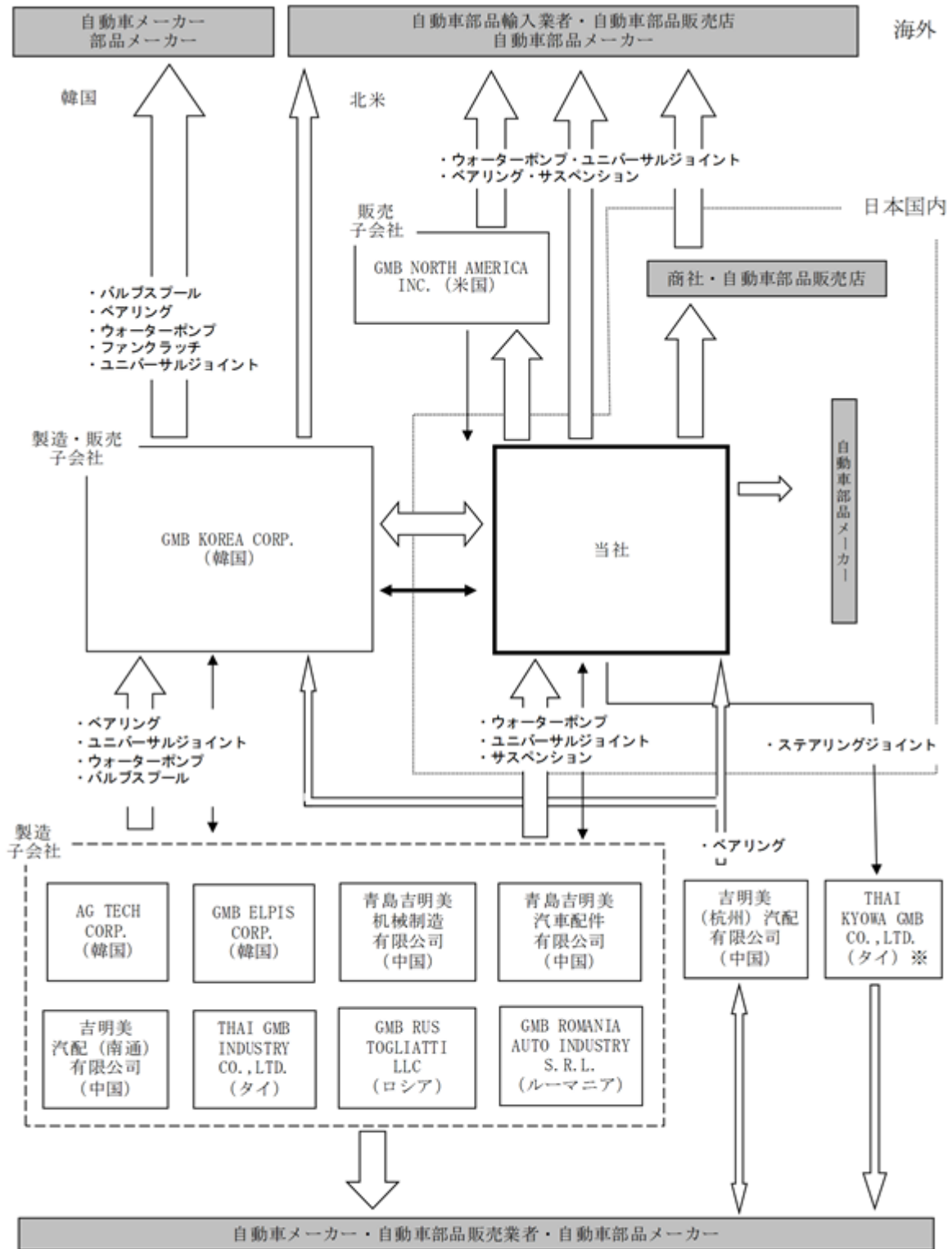
ユニバーサルジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車などの駆動軸接続部に使用される十字型の「自在継手」のことをいい、用途によって以下のとおりに分かれる。 <ul style="list-style-type: none"> ソリッドタイプ：一般の自動車の自在継手（中荷重） メカニックタイプ：建設重機・ダンプカーなどの自在継手（高荷重） シェルタイプ：ステアリングに使用する自在継手（低荷重）
ステアリングジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車のハンドルの回転をスムーズにインタームシャフトに伝えるためのユニバーサルジョイントの一種で低荷重用である。
等速ジョイント	<ul style="list-style-type: none"> FF（フロントエンジン・フロントドライブ）車の駆動軸に取り付けられ、ドライブシャフトに動力を伝達させるための連結部品でユニバーサルジョイントに比べて、等速回転が可能である。
バルブスプール	<ul style="list-style-type: none"> オートトランスミッションに入る油の圧力・流れの方向・流量を変えるためのコントロールバルブボディという装置に組み込まれた特殊形状のピンのこと。
マニュアル・コントロール・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> 手動にてトランスミッションを変速操作（シフト変更）するための連結棒のこと。
ピニオン・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> ハンドル操舵の先端に位置し、回転運動を直線運動に変換させる機構部品で、ステアリングの操作を車輪（ホイール）に伝達する機能を持つ。
油圧ピストン	<ul style="list-style-type: none"> オートマチック変速機（AT）の内部にて、変速機の油圧変動をコントロールするための部品。
ボールジョイント	<ul style="list-style-type: none"> サスペンションやステアリングのリンク間の結合に使用し、車体の重量を支えながらピボット運動の機能を有する継手を指す。

タイロッドエンド	・・・ ステアリングリンクを構成する部品で、リンク間を連結するためのロッドの先端に付く部品。
ウォーターポンプ	・・・ エンジンを冷却するために、冷却水を強制的に循環させるためのポンプのこと。
ウォーターポンプ・ベアリング	・・・ ウォーターポンプに使用されるベアリングのこと。
ファンクラッチ	・・・ クーリングファンを駆動させる機構であるが、クーラントが低温のときはファンが低回転、クーラントが高温になればファンが高回転するようにファンの回転を温度に応じて自動的にコントロールさせるための装置。
テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・ カムシャフトの駆動用のタイミングベルトの伸びを調節し絶えず張りを保つために使用する中間の軸受を指し、テンショナーベアリングはベルトに張りを与え、アイドラーベアリングはベルトの掛かり代を大きくする。ベルトの音・振動を緩和させる。
オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・ 上記テンショナーで、チェーン及びベルトの張りを、スプリング又は油圧ダンパーにて自動に与える機構を持ったテンショナーを指す。
ボールベアリング	・・・ 回転体に鋼球を使用し、高速回転・中荷重に耐えうる軸受けで、荷重の受ける方向によりラジアル軸受け、スラスト軸受けと区分される。
ハブベアリング	・・・ 車輪を構成する部品であるハブに使用されるベアリングで、車両自体の荷重を支え効率的な回転運動で車両運行の安全性と快適性の為の重要な部品。
ブラケット	・・・ テンショナーやベアリングを本体に固定するために取り付けられている突起部品のことで、主に鉄板をプレス加工して使用される。
ロッカー・アーム・ローラー	・・・ 吸・排気バルブを開閉するロッカーアームの中に入り、シャフトとの摩擦を軽減するために摺動部分に使用する。

(2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	AG TECH CORP.	主に韓国・欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプ及び電動ウォーターポンプの製造をしております。
	GMB ELPIS CORP.	主に韓国の完成車メーカー向けの新車用の電動ウォーターポンプ及び関連制御機器の製造をしております。
中国	青島吉明美机械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	吉明美（杭州）汽配有限公司	主に海外および中国国内の補修用部品市場へ販売する製品のうち、中国国内の協力工場から調達する製品の物流・品質管理拠点となる販売会社であります。
	吉明美汽配（南通）有限公司	主に中国国内の新車用部品市場向けのベアリング製品の製造をしております。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
欧州	GMB RUS TOGLIATTI LLC	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。
	GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。

[事業系統図]



⇔ 製品の流れ
 → 材料・部品の流れ

(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
GMB NORTH AMERICA INC. (注) 1. 2. 5	アメリカ ニュージャージー州デイトン	千米ドル 5,500	自動車部品の販売	97.1 (34.3)	当社製品の同社への販売 当社製品の部品・消耗品の同社からの仕入 資金の貸付 債務保証あり 役員の兼任あり
GMB KOREA CORP. (注) 1. 3. 4	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 9,536,140	自動車部品の製造・販売	54.4	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
AG TECH CORP. (注) 1. 2.	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 5,000,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (60.0)	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 役員の兼任あり
GMB ELPIS CORP. (注) 1. 2.	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 5,000,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (60.0)	当社との直接取引はありません。
青島吉明美机械制造有限公司 (注) 1. 2	中国 山東省萊西市	千米ドル 25,254	自動車部品の製造・販売	100.0 (40.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
青島吉明美汽車配件有限公司(注) 1. 2	中国 山東省即墨市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (80.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品の製造 資金の貸付 債務保証あり 役員の兼任あり
吉明美(杭州)汽配有限公司(注) 1. 2	中国 浙江省杭州市	千米ドル 1,000	自動車部品の販売	100.0 (100.0)	当社商品の同社からの仕入
吉明美汽配(南通)有限公司(注) 1. 2	中国 江蘇省南通市	千米ドル 9,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. (注) 1. 2	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 476,000	自動車部品の製造・販売	98.3 (20.2)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
GMB RUS TOGLIATTI LLC (注) 1. 2	ロシア連邦 サマラ州トリヤッチ市	千ロシアルーブル 108,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社との直接取引はありません。
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L. (注) 1. 2	ルーマニア アルジェシュ県	千ルーマニアレイ 23,100	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社との直接取引はありません。
(持分法適用関連会社)					
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	タイ プラチンブリ県	千タイバーツ 253,800	自動車部品の製造・販売	49.0	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 資金の貸付 債務保証あり 役員の兼任あり

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. GMB KOREA CORP.は韓国証券取引所において株式を上場しております。
4. GMB KOREA CORP.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,124百万円(1韓国ウォン=0.0993円で円換算)
	(2) 経常利益	880百万円(同上)
	(3) 当期純利益	690百万円(同上)
	(4) 純資産額	19,825百万円(1韓国ウォン=0.1059円で円換算)
	(5) 総資産額	38,774百万円(同上)

5. GMB NORTH AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,739百万円(1米ドル=112.19円で円換算)
	(2) 経常利益	21百万円(同上)
	(3) 当期純利益	21百万円(同上)
	(4) 純資産額	47百万円(1米ドル=113.05円で円換算)
	(5) 総資産額	4,053百万円(同上)

6. 主要な損益情報等は、現地の財務諸表をもとに記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	339 (15)
米国	59 (52)
韓国	705 (-)
中国	1,125 (28)
タイ	381 (-)
欧州	42 (1)
合計	2,651 (96)

- (注) 従業員数は、就業人員(当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339 (15)	40.8	17.0	4,687

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、従業員のうち正社員のみで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

子会社GMB KOREA CORP.において、労働組合が組織されております。当社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されていません。

なお、当社グループ内の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、いち早く海外に目を向け事業展開を進めてまいりました。

創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念として

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献する」を掲げております。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 新車用部品市場における新規顧客の開拓
- ・ 環境対応などの製品需要に対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ 高付加価値製品分野への取組強化
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

なお、当連結会計年度におきまして、当社国内工場において製造した一部の製品において、当社内で製造した部品を組み付けるべきところ、販売先の事前承認を得ることなく、中国メーカーから購入した部品を組み付けた上、販売・出荷していたことが社内の内部調査において判明いたしました。また、一部において出荷関連データの書き換えを行い、当社製造による部品を組み付けたとして出荷していたことも判明いたしました（以下、当該行為を「本件不適切行為」とします。）。

当社としましては、本件不適切行為の重要性に鑑み、その内容および原因の調査、再発防止策の提言等を行うため、外部専門家を交えた特別調査委員会を設置し、調査を継続しております。

今回の件を深く反省するとともに、かかる事態を二度と引き起こさぬよう、再発防止のための具体的な改善策を講じ実施推進してまいります。また、その有効性の確認と進捗のフォローを着実に実行し、一刻も早い信頼回復に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「既存基盤（生産拠点・技術）を活かした成長と収益確保」と「今後の成長アイテムの開発と新たな加工技術の確立」を、引き続き中期的な経営の方向性とし、韓国や欧米の自動車・自動車部品メーカーをはじめとするグローバルな顧客・海外補修用市場で培ったブランド力・海外拠点・加工技術などの既存の事業基盤を活かして新市場・新規顧客・新製品の開拓を進めながら、将来の更なる成長へつなげる布石を打つことで、世界の自動車・補修用部品市場において着実な事業の拡大を目指します。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米国の貿易政策の影響や朝鮮半島情勢など世界経済は不透明な状況が続くなか、世界の自動車需要は、中国や東南アジア等の新興国を中心に緩やかな拡大基調を維持するものと予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、引き続き新規顧客の開拓を進め、品質の維持と改善に努めると共に生産体制を強化してまいります。補修用部品市場においては、引き続き収益性の改善に取り組みつつ、品質保証体制の強化にも取り組んでまいります。また、次世代に繋がる新製品や新技術の研究開発を推し進め、事業の拡大と事業環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイ、欧州に会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

韓国市場での事業展開について

当社は、1979年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が1991年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに2008年6月の株式追加取得、2012年11月の韓国証券取引所への株式上場と公募増資、2013年8月の株式追加取得を経て持分比率は54.4%に至りました。今後も韓国の法規則・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループへウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は2018年3月期連結売上高に対して、32.0%となっております。現代自動車グループは近年海外生産・販売を拡大しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外展開とともに、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司の4社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、人件費の上昇などによる生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受ける可能性もあります。そのような環境の中でも、自動車産業が発展中の中国で事業活動を維持・拡大することは、グループとしての事業拡大と価格競争力強化にとって効果のあるものと判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と販売・調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追及しつつ対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競争状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提にしております。そのため、韓国、中国、タイ、欧州に生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、コスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも推進しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、41の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

為替変動について

当社グループの2018年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は88.6%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は56.5%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

不適切行為について

当社は、2018年3月期におきまして、当社国内工場において製造した一部の製品において、当社内で製造した部品を組み付けるべきところ、販売先の事前承認を得ることなく、中国メーカーから購入した部品を組み付けた上、販売・出荷していたことが社内の内部調査において判明いたしました。また、一部において出荷関連データの書き換えを行い、当社製造による部品を組み付けたとして出荷していたことも判明いたしました（以下、当該行為を「本件不適切行為」とします。）。

当社は対象製品の出荷先のお客様に対し、事実の報告とお客様の製品の品質に対する品質影響についてお客様と共に検証をさせていただいております。これまでのところ、直ちに製品の使用を停止する、または製品の回収が必要であると判明した事案は確認されておりません。また、本件製品に起因して安全上に疑義を生じる事象も発生しておりません。

当社としましては、本件不適切行為の重要性に鑑み、2018年5月10日に当社とは利害関係を有しない外部の弁護士を中心とした有識者による「特別調査委員会」を設置し、本件不適切行為の内容および原因の調査、再発防止策の提言等を行うため、調査を継続しております。

本件の今後の進捗次第では、本件不適切行為に係る損失の発生等により、業績に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や市場開拓を進めるなどしたほか、欧州における新車用部品や東南アジアなどの補修用部品の販売が順調に推移しました。利益面では、生産性の改善やコスト削減努力などにより採算も改善しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が65,957百万円（前期比0.9%増）、営業利益は2,783百万円（同1.6%増）となりました。さらに、外貨建て資産・負債の評価益等の為替差益も加わったことなどにより、経常利益は2,853百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,742百万円（同20.6%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は36,282百万円（前期比1.7%増）となりました。

エンジン部品部門は、韓国の新車用部品市場における電動ウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は18,449百万円（同0.3%増）となりました。

ベアリング部門は、中国の新車用部品市場におけるボールベアリングの販売増加などにより、売上高は11,108百万円（同0.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております

(a) 日本

東南アジアなど海外補修用部品や欧州における新車用部品の輸出が増加したことに加え、調達コストを始めとするコスト削減努力などの結果、売上高14,202百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益760百万円（同163.8%増）となりました。

(b) 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が減少したことなどの一方で、人件費なども減少した結果、売上高6,742百万円（同13.1%減）、セグメント利益141百万円（同1,027.3%増）となりました。

(c) 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けに電動ウォーターポンプなどの新車用部品の販売が増加したことなどにより、売上高38,985百万円（同3.6%増）、セグメント利益1,381百万円（同23.9%増）となりました。

(d) 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールや等速ジョイント、ウォーターポンプの販売が減少したことなどの結果、売上高3,882百万円（同29.1%減）、セグメント利益407百万円（同53.9%減）となりました。

(e) タイ

タイ国内向けの販売が増加しましたが、日本向けの円建て輸出取引の円安による採算悪化や米国向けの補修用ウォーターポンプの生産量減少などの結果、売上高545百万円（同34.0%増）、セグメント利益108百万円（同67.0%減）となりました。

(f) 欧州

欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高1,670百万円（同6.3%増）、セグメント損失9百万円（前期は25百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,881百万円（前期比12.0%増）、減価償却費が3,592百万円（同0.7%増）となるなど収入が増加する一方で、仕入債務の減少額が1,563百万円（前期は969百万円の増加）、有形固定資産の取得による支出が3,268百万円（前期比10.5%減）となったことなどの結果、期末残高は1,481百万円増加して5,541百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,930百万円（前期比15.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,881百万円（同12.0%増）、減価償却費が3,592百万円（同0.7%増）となるなどの一方で、仕入債務の減少額が1,563百万円（前期は969百万円の増加）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,435百万円（前期比4.1%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,268百万円（同10.5%減）、定期預金の残高の減少額が145百万円（同426.0%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は153百万円（同92.5%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が178百万円（前期は1,854百万円の減少）の一方で、配当金支払による支出が208百万円（前期比100.0%増）となったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは自動車部品のメーカーとして、自動車部品事業以外に事業の種類がないため、投資情報の有用性の観点から拠点の所在地域別セグメントに代えて、事業の種類別に記載しております。

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名義	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	45,234,575	98.5
合計(千円)	45,234,575	98.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名義	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	8,966,188	115.4
合計(千円)	8,966,188	115.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類・名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	65,851,759	99.9	3,609,360	97.2
合計	65,851,759	99.9	3,609,360	97.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	36,282,720	101.7
エンジン部品(千円)	18,449,360	100.3
ベアリング(千円)	11,108,439	100.3
その他(千円)	116,973	64.4
合計(千円)	65,957,493	100.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代パワーテック株式会社	7,145,649	10.9	6,196,024	9.4
現代自動車株式会社	4,745,864	7.3	4,915,694	7.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、わが国においては、企業業績の拡大や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復を続けております。海外においては、米国経済は引き続き堅調に推移したほか、中国経済の持ち直しの動きが続いており、総じて緩やかな回復傾向にあります。また、自動車業界においては、米国の新車需要に足踏みが見られるものの、中国をはじめとする新興国市場で新車販売が伸長し、環境対応や自動運転などの新技術を取り入れながら拡大基調を継続しております。

このような環境の中、当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、65,957百万円と前連結会計年度に比べ607百万円の増加となりました。これは主に、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や市場開拓を進めるなどしたほか、欧州における新車用部品や東南アジアなどの補修用部品の販売が増加したことなどによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,783百万円と前連結会計年度に比べ43百万円の増加となりました。これは主に、生産性の改善やコスト削減努力などによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,853百万円と前連結会計年度に比べ306百万円の増加となりました。これは主に、外貨建て資産・負債の評価益等の為替差益が341百万円（前期は64百万円の為替差損）となったことなどによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,742百万円と前連結会計年度に比べ297百万円の増加となりました。これは主に、経常利益が増加したことなどによるものであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

また、今後の経営戦略等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(b) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は66,435百万円と前連結会計年度に比べ3,578百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,801百万円、有形固定資産が975百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は34,633百万円と前連結会計年度に比べ132百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が1,421百万円、社債が1,100百万円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が1,384百万円、支払手形及び買掛金が1,152百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は31,801百万円と前連結会計年度に比べ3,711百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,534百万円、非支配株主持分が1,099百万円、為替換算調整勘定が1,049百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(c) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入および社債による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は18,852百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,541百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門の設計技術部10名、生産技術部12名及び技術開発支援部1名の合計23名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する46名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法・製品に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は567,944千円であります。この内、日本のセグメント発生額は、200千円であり、韓国のセグメント発生額は、567,744千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(日本)

自動車の電動化に伴う電動ウォーターポンプの性能評価試験機の新規導入による開発体制の充実
冷間鍛造工法による大型ユニバーサルジョイント用スパイダーの最適工法の開発

(韓国)

無公害自動車用の高効率熱放出及び冷却水漏洩防止のための電動式ウォーターポンプの開発
ハイブリッド車両用電動式流量制御マルチバルブモジュールの開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化への対応や品質向上の目的で、当連結会計年度において総額3,194百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとにその概要を説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資実施額 (百万円)	主な内容
日本	259	合理化・維持を主目的とした生産設備の増設及び更新
米国	90	物流設備の増設及び更新
韓国	2,139	増産・合理化を主目的とした生産設備の増設及び更新
中国	441	増産・合理化を主目的とした生産設備の増設及び更新
タイ	56	合理化を主目的とした生産設備の増設及び更新
欧州	207	増産を主目的とした生産設備の増設
計	3,194	-
消去又は全社	-	-
合計	3,194	-

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・奈良工場 (奈良県磯城郡 川西町)	日本	事務所・ 自動車部 品生産設 備	249,065	549,858	1,899,677 (49,291)	150,236	2,848,838	283 (14)
八尾工場 (大阪府八尾市)	日本	自動車部 品生産設 備	91,692	39,239	1,308,263 (13,797)	18,320	1,457,517	56 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほかに、大阪府大東市の土地（帳簿価額328,330千円、面積3,718㎡）を連結会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GMB NORTH AMERICA INC.	本社・倉庫 (米国ニュー ジャーシー州 他)	米国	本社事務所 物流拠点	2,283	43,138	- (-) [84,230]	-	45,422	59 (52)
GMB KOREA CORP.	本社・第一工場 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	本社事務所 自動車部品生 産設備	929,305	2,498,171	881,495 (32,014)	533,881	4,842,853	326 (-)
	第二工場 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	自動車部品生 産設備	1,505,820	1,885,127	904,926 (35,604)	149,727	4,445,602	324 (-)
	瑞山工場 (韓国忠清南道 瑞山市)	韓国	自動車部品生 産設備	1,666,376	1,529,066	193,083 (17,204)	73,801	3,462,328	12 (-)
	安養研究事務所 (韓国京畿道安 養市)	韓国	研究事務所	99,655	-	41,708 (101)	1,970	143,333	10 (-)
	社員寮 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	福利厚生施設	363,084	-	148,240 (2,771)	-	511,325	-
AG TECH CORP.	本社・工場 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	本社事務所 自動車部品生 産設備	104,421	854,946	- (-)	70,433	1,029,800	25 (-)
	密陽工場 (韓国慶尚南道 密陽市)	韓国	自動車部品生 産設備	212,160	85,977	163,189 (8,244)	2,998	464,326	1 (-)
GMB ELPIS CORP.	本社・工場 (韓国慶尚南道 昌原市)	韓国	本社事務所 自動車部品生 産設備	-	-	- (-)	47,379	47,379	7 (-)
青島吉明美機械制 造有限公司	本社・工場 (中国山東省萊 西市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	464,621	1,725,226	- (-) [76,842]	49,109	2,238,957	823 (6)
青島吉明美汽車配 件有限公司	本社・工場 (中国山東省即 墨市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	461,934	1,588,913	- (-) [33,333]	78,562	2,129,410	239 (-)
	杭州営業所 (中国浙江省杭 州市)	中国	営業事務所	-	5,258	- (-)	249	5,508	5 (-)
吉明美(杭州)汽 配有限公司	本社 (中国浙江省杭 州市)	中国	本社事務所	-	1,434	- (-)	5,793	7,227	16 (-)
吉明美汽配(南 通)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省南 通市)	中国	本社事務所 自動車部品生 産設備	-	470,032	- (-)	55,056	525,089	42 (22)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ プラチ ンプリ県)	タイ	本社事務所 自動車部品生 産設備	209,451	500,046	155,716 (63,449)	39,490	904,706	381 (-)
GMB RUS TOGLIATTI LLC	本社・工場 (ロシア連邦サ マラ州トリヤッ チ市)	欧州	本社事務所 自動車部品生 産設備	827	31,119	- (-)	-	31,946	5 (1)
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.	本社・工場 (ルーマニア アルジェシュ 県)	欧州	本社事務所 自動車部品生 産設備	5,424	289,744	98,541 (44,141)	12,114	405,824	37 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては半期ごとに開催される各社の役員会において当社を中心に調整を図っております。

2018年3月31日現在における重要な設備の新設及び改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 奈良工場 八尾工場	奈良県磯 城郡川西 町及び大 阪府八尾 市	日本	増産・合理化 を主目的と した生産設備の 増設及び更新	750	-	自己資 金及び 借入金	2018年4月	2019年3月	-
GMB KOREA CORP. 第一工場 第二工場 瑞山工場	韓国慶尚 南道昌原 市及び忠 清南道瑞 山市	韓国	増産・合理化 を主目的と した生産設備の 増設及び更新 研究開発・測 定設備の新設	1,600	-	自己資 金及び 借入金	2018年1月	2018年12月	-
AG TECH CORP. 本社工場 密陽工場	韓国慶尚 南道昌原 市及び慶 尚南道密 陽市	韓国	増産・合理化 を主目的と した生産設備の 増設及び更新	350	-	自己資 金及び 借入金	2018年1月	2018年12月	-
GMB ELPIS CORP.	韓国慶尚 南道昌原 市	韓国	増産を主目的 とした生産設 備の増設	500	-	自己資 金及び 借入金	2018年1月	2018年12月	-
青島吉明 美機械制 造有限公 司	中国山東 省萊西市	中国	合理化・維持 を主目的と した生産設備の 増設及び更新	700	-	自己資 金及び 借入金	2018年1月	2018年12月	-
青島吉明 美汽車配 件有限公 司	中国山東 省即墨市	中国	増産・合理化 を主目的と した生産設備の 増設及び更新	250	-	自己資 金及び 借入金	2018年1月	2018年12月	-
吉明美汽 配(南通) 有限公 司	中国江蘇 省南通市	中国	増産を主目的 とした生産設 備の増設	200	-	自己資 金及び 借入金	2018年1月	2018年12月	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	タイ プ ラチンブ リ県	タイ	合理化を主目 的とした生産 設備の増設及 び更新	100	-	自己資 金及び 借入金	2018年1月	2018年12月	-

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.	ルーマニア アル ジェシュ 県	欧州	増産を主目的 とした生産設 備の増設	150	-	自己資 金及び 借入金	2018年1月	2018年12月	-
合計				4,600	-				

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 生産設備の新設と改修については、内容が多岐にわたるため、その目的別等の記載を省略し一括にて記載しております。
 4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2004年12月16日 (注)	450,000	5,212,440	440,100	838,598	738,000	988,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 450,000株

発行価格 2,800円

資本組入額 978円

払込金総額 1,178,100千円

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	29	52	46	10	2,423	2,583	-
所有株式数(単元)	-	5,320	2,805	968	2,767	166	40,064	52,090	3,440
所有株式数の割合(%)	-	10.21	5.39	1.86	5.31	0.32	76.91	100.00	-

(注) 自己株式1,325株は、「個人その他」として13単元、「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,108	21.27
松岡 栄子	大阪市北区	237	4.56
G M B 従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	167	3.21
松岡 祐広	静岡県熱海市	124	2.40
金本 順子	大阪府八尾市	120	2.31
松岡 祐吉	大阪市都島区	109	2.09
庄司 聖吾	奈良県橿原市	104	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	96	1.86
具 綾子	大阪市西区	84	1.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	67	1.30
計	-	2,221	42.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,207,700	52,077	-
単元未満株式	普通株式 3,440	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,077	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	163,935
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,325	-	1,325	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2018年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり40.0円の配当（うち中間配当20円）を実施いたしました。この結果、2018年3月期の配当性向は22.7%（連結配当性向は12.0%）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月1日 取締役会決議	104,223	20.00
2018年6月28日 定時株主総会	104,222	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,478	1,475	1,331	1,545	2,427
最低(円)	970	1,057	776	741	1,164

(注) 最高・最低株価は、2013年6月17日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、2013年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,034	2,328	2,427	2,290	2,285	1,950
最低(円)	1,360	1,934	2,062	2,124	1,625	1,611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ統括 議長	松岡 信夫	1946年5月15日生	1965年6月 当社入社 1977年1月 常務取締役 1985年1月 代表取締役副社長 1992年4月 代表取締役社長 2006年6月 代表取締役会長 2017年10月 代表取締役会長兼社長 2018年6月 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,108,432
取締役社長 (代表取締役)		松波 誠	1960年1月4日生	1982年4月 株式会社不二越入社 2003年3月 NACHI INDUSTRIAL,S.A 欧州工場 出向同社社長 2009年3月 株式会社不二越西日本支社部品 営業部長 2011年9月 同社ボールベアリング製造所長 2013年2月 当社入社技術部統括 2013年10月 生産開発副本部長兼技術開発支 援部長 2014年1月 執行役員生産開発副本部長兼技 術開発支援部長 2016年6月 常務取締役技術部門担当・生産 開発副本部長兼技術開発支援部 長 2018年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	700
取締役副社長	生産開発本部 長	香田 剛昌	1952年12月1日生	1976年4月 第一鋼業株式会社入社 1979年10月 田中熱工株式会社入社 1996年10月 同社取締役技術部長 2008年7月 当社入社 2009年1月 執行役員技術部長 2010年5月 執行役員八尾工場長兼技術部長 2012年6月 常務取締役技術部門担当八尾工 場長 2013年6月 常務取締役製造部門・技術部門 担当 2013年10月 常務取締役製造・技術部門担 当・生産開発本部長 2016年6月 取締役副社長製造部門担当・生 産開発本部長 2018年6月 取締役副社長生産開発本部長 (現任)	(注)4	1,600
専務取締役	営業本部シニ アアドバイザー	桑村 周二	1951年12月12日生	1976年4月 シュナイダー商事株式会社入社 1979年1月 当社入社 2009年1月 執行役員営業副本部長 2010年4月 執行役員営業本部長 2010年6月 常務取締役営業部門担当 2013年6月 専務取締役営業部門担当・営業 本部長 2018年6月 専務取締役営業本部シニアアド バイザー(現任)	(注)4	12,675

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	営業本部長	松岡 祐吉	1972年12月9日生	1998年3月 当社入社 2004年2月 GMB NORTH AMERICA INC. 副社長 2009年8月 営業第3部長 2010年1月 執行役員営業副本部長兼営業第3部長 2013年6月 常務取締役営業部門担当営業副本部長兼営業第3部長 2015年4月 常務取締役営業部門担当・営業副本部長兼営業第1部長 2018年6月 専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	109,125
常務取締役	経営管理本部長	善田 篤志	1973年1月17日生	1995年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2004年5月 当社入社 2014年1月 経営管理室長 2017年6月 取締役経営管理室長 2018年6月 常務取締役経営管理本部長(現任)	(注)4	4,500
常務取締役		大瀧 民也	1959年4月24日生	1982年5月 当社入社 2009年1月 営業第2部長 2015年1月 執行役員営業第2部長 2017年6月 取締役営業第2部長 2018年6月 常務取締役OEM事業部門担当(現任)	(注)4	16,475
取締役	奈良・八尾工場長	生駒 浩幸	1960年5月31日生	1979年3月 シャープ株式会社入社 1983年7月 当社入社 2010年1月 電気保安部長 2012年4月 製造管理部長兼奈良副工場長 2015年1月 執行役員奈良副工場長 2018年6月 取締役奈良・八尾工場長(現任)	(注)4	11,025
取締役		梁 亨恩	1956年10月2日生	1980年3月 株式会社大韓航空入社 1994年5月 株式会社アジアナ航空入社 1995年4月 同社富山支店長 2001年1月 同社国際線営業部長 2003年1月 同社大阪支店長 2007年4月 大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員(地域政策学博士)(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		大西 昭	1948年12月8日生	1972年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 2000年1月 当社入社 2003年1月 経理部長 2007年1月 執行役員経理部長 2008年7月 執行役員内部監査室長 2015年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	13,400
監査役		浜本 章	1947年5月29日生	1966年4月 信用組合大阪興銀入行 1999年4月 株式会社大興抵当証券専務取締役 2002年7月 明朋株式会社相談役 2003年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中川 雅晴	1952年4月3日生	1975年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1993年5月 同法人パートナー 2015年1月 個人事務所開業 2015年6月 学校法人城星学園監事(現任) 2015年6月 株式会社中村超硬社外監査役(現任) 2015年6月 コンドーテック株式会社社外監査役(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,277,932

- (注) 1. 専務取締役松岡祐吉は取締役会長松岡信夫と親子であります。
2. 取締役梁亨恩は、社外取締役であります。
3. 監査役浜本章及び中川雅晴は、社外監査役であります。
4. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 監査役中川雅晴は、2017年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役濱田誠一の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了までとなり、2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀部 治	1942年12月8日生	1972年11月 篠原公認会計士事務所入所 1979年5月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1987年1月 堀部公認会計士事務所開業(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

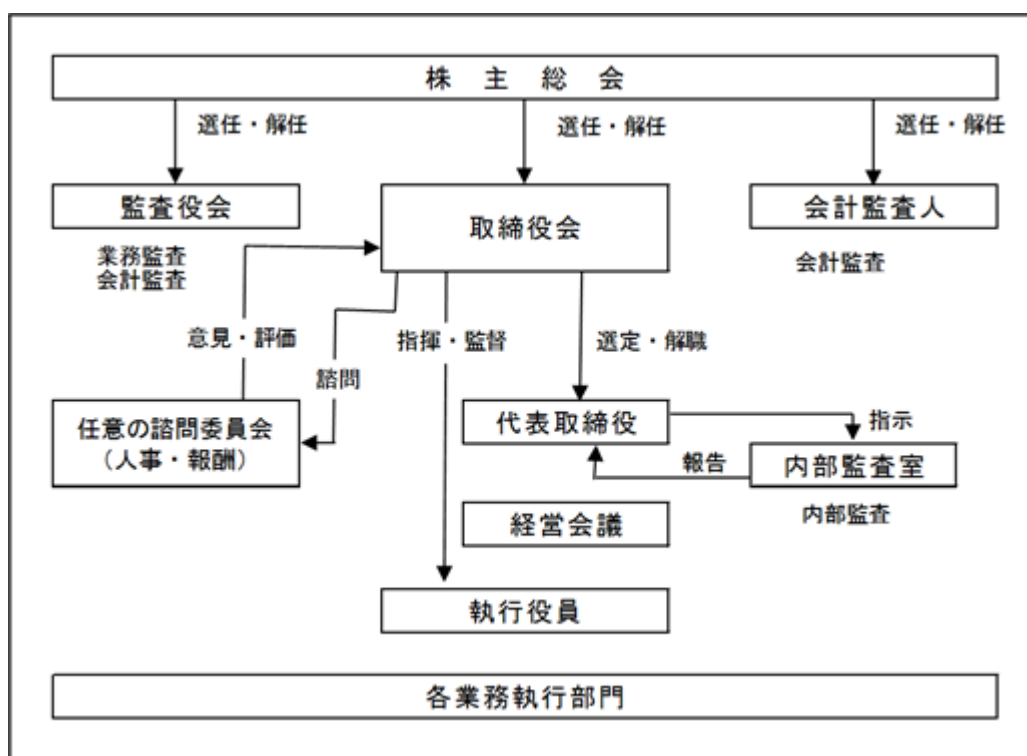
イ、企業統治の体制の概要

当社グループは、創業以来の社訓であります“和”の精神の下、所属する自動車事業分野の発展に貢献し持続可能な企業を実現するために、全てのステークホルダーの皆様との協働を通じて、有意義な目的と明確な価値観と未来を共有し、イノベーションとチャレンジを続けて参ります。

そのために、当社グループの企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、企業としての社会的責任を果たし、企業価値の持続的向上を図ることを経営の基本としております。

変化の激しい自動車産業界において、自動車部品メーカーとしてグローバルな競争が一層激しさを増すことが予想されることから、「規範の遵守」・「透明性」・「説明責任」・「企業倫理の浸透」をコーポレート・ガバナンスの根幹とし、内部統制の整備・強化と経営の客観性と迅速・果断な意思決定に努めて参ります。

・ 社内体制図



- ・ 当社は監査役会設置会社です。また、取締役の人事と報酬について、社外取締役、社外監査役等で構成する任意の諮問委員会を構成し、適切な助言と関与を求め、統治機構の充実を図っております。
- ・ 取締役会は、現在取締役9名(内社外取締役1名)の体制のもと、執行役員も参加して定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 取締役会に次ぐ重要な意思決定機関として「経営会議」を設け、毎月一回定例開催し、業務遂行状況の管理をはじめ、リスク管理等々協議し、統制活動の実効性を高めております。
- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、2003年1月より導入しており、現在執行役員は4名であります。

ロ、企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、取締役会に次ぐ機関として経営会議を設け、また社外役員による独立した立場で監督・監視・監査し牽制機能を果たすため、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し、加えて内部監査室に専任の管理担当者をおき、各部門及び子会社の監査を行う体制をとっており、現体制で機能していると判断しております。

八、内部統制システムの整備の状況

・ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を次のとおり決議しております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保してまいります。

なお、当社製品の一部に関する不適切な行為に関して特別調査委員会の調査を継続しております。今後は再発防止のため、具体的な改善策を講じ実施推進していき、その有効性の確認と進捗のフォローを行っていく所存です。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)当社は、企業理念・事業目的に沿った経営活動が取締役により実践されているかを牽制・監督する組織として監査役・監査役会を設置している。

(b)当社の企業風土や内部環境の整備として、「企業行動指針」及び社員の守るべき規範「社内行動規範」を制定し、法令順守と社会倫理の遵守を代表者が、その精神を取締役、全従業員に対し周知徹底を図るため継続的に啓蒙する。

(c)コンプライアンス体制は、統括部署を総務部に置き、総務担当役員が統括を行い、社内にコンプライアンス委員会を設け、各所属部署長がコンプライアンス担当者となり、職員への啓蒙活動、指導相談等周知徹底を図る。

(d)反社会的勢力に対しては、企業行動指針に基づき一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書取扱規程」に基づき、当該情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理を行う。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a)コンプライアンスに係るリスク管理は、総務担当役員が委員長となりコンプライアンス委員会を設け、「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員への周知徹底を図る。また、リスク管理状況をコンプライアンス委員会及び経営会議・取締役会へ報告し、未然防止に努める。

(b)各業務に関するリスクに対する管理体制は、各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努める。

(c)代表取締役社長の直轄する部署としての内部監査室を充実し、監査機能で牽制し、各部門のリスク管理を強化する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a)取締役会は、原則月1回毎月初に定期的に開催し経営の意思決定を行うとともに業務の執行を監督する。

(b)戦略や目標を定めた中期経営計画を定め、その目標を達成するため、各部門で諸施策と年次経営計画を策定し、月次の取締役会で取締役の業務執行状況の監視・監督を行う。

(c)取締役会に次ぐ重要な意思決定機関としての「経営会議」を設置し、事業計画の遂行状況のチェックをはじめ、内部統制に関する報告、フォローアップ、リスク案件の協議を行い、統制活動の実効性を高める。

e．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a)当社の企業理念・行動指針・社内行動規範を指導し周知徹底を図る体制をとり、当社及び当社グループ各社間で協議、情報の共有化、指示・要請が効率的に行われる体制を構築する。

(b)内部監査室は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社及び当社グループ各社の取締役会及び監査役会に報告する。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員から監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定できる補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役及び所属部署責任者等の指揮命令はうけないものとする。

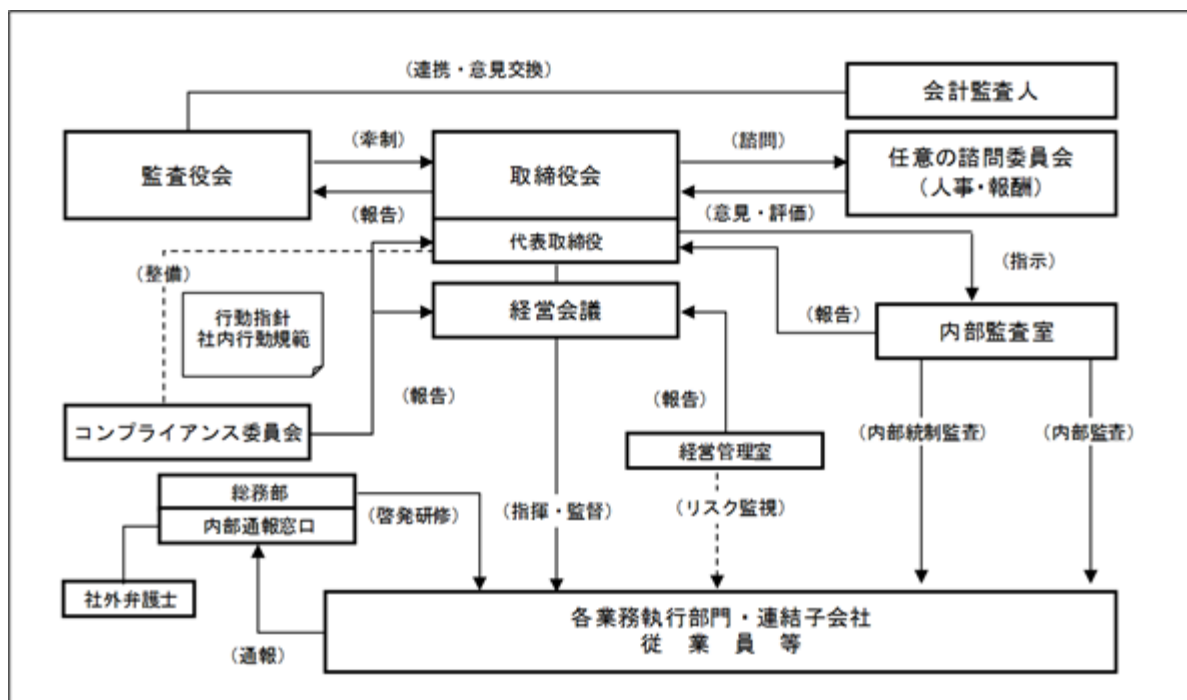
g．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、使用人は、監査役に対して、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を「内部通報規程」に制定し整備する。

h．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査機能を適切に果たせるよう、取締役会等の重要会議に出席している。また、監査役は、経営トップ、監査法人、内部監査室とそれぞれ定期的に、また随時に意見交換を行い、経営業務執行の課題を共有した上で、独立した外部からの視点で監査牽制機能を果たし監査報告を取締役会を通じて報告する。

・ 内部統制システムの体制図



二、リスク管理体制の整備の状況

- ・ 各業務のリスクに対する管理の体制は各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努めております。

また社長直轄である内部監査室による監査機能で牽制し、リスクに対する管理をより強化しております。

- ・ 全社のリスク案件を把握協議し、より管理の実効性をあげるため、経営会議を月1回開催し、管理強化に努めております。
- ・ 品質に関するリスク

ISO9001、IATF16949といった外部認証を取得し、それに基づいた品質管理システムを運用することで品質向上に努めております。

また、ISO14001を取得し、環境方針を定め、循環型社会・低炭素型社会形成に役立てていくため、全社的に取り組んでおります。

- ・ 法令に関するリスク

当社の経営理念を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの考え方にに基づき「企業行動指針」・「社内行動規範」を制定しております。また、社内により浸透させるため、規範順守のためのマニュアルをもとに周知徹底と社内体制の充実に取り組んでおります。

社内通報体制として、「内部通報規定」を制定し、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス等の相談窓口として、外部の通報窓口を設け、その内容を速やかに報告する体制をとっております。

ホ、当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき海外事業部を所管部署とし、グループ各社の適切な管理を実施しております。
- ・ グループ各社では、コンプライアンス規程を定め、体制の構築と整備に努め、業務の適正性を確保しています。
- ・ 内部監査室は、グループ各社の内部統制の状況及びその適正な運用状況について、監査計画に基づき監査を実施し、定期的に取り締役に報告するとともに、監査役会にも適宜報告を実施しております。

へ、反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 当社の行動指針のひとつとして「反社会的勢力との関係遮断」を誓い、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体で毅然とした対応を徹底しております。
- ・ 当社職員のための「社内行動規範」の中に、「反社会的勢力との取引禁止」を設け、全社員に反社会的勢力に対しては、断固たる毅然とした対応をとることの周知徹底を図っております。
- ・ 奈良県企業防衛対策協議会に加入し、毎年同協議会の総会時に「反社会的勢力との関係遮断」を、県警察本部に対し誓い、また各警察所属署の所管部との連絡を密にし、情報の収集や管理徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者1名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的実施しております。
- ・ 監査役は、常勤監査役1名に加え、グループ全体のリスクマネジメントの監視を含む経営の監査をより透明性を確保するために、2名の社外監査役の3名体制をとっております。外部からの視点で監視、監査機能を果たし実効性を高め、より公正な監査ができる体制を整えております。
- ・ 内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、実施状況、リスク対応等について必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立した立場で株主利益を配慮し、また他業種での豊富な経験を活かし、外部の視点で経営陣にアドバイスを行うことができるものと考え選任しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役は、監督・監視機能を適切に果たすため取締役会に出席し、必要に応じ外部の視点で意見を述べ、また経営トップとの意見交換を行い、経営・業務執行の課題を共有した上で、独立した外部からの視点で監督・監査を実施し牽制機能を図っております。
- ・ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準・方針については、設けておりませんが一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、異業種の経験を活かし独立した立場で経営層にアドバイスができる社外取締役及び社外監査役を独立役員として選任します。当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し東京証券取引所に届け出ております。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役梁亨恩氏、社外監査役浜本章氏及び中川雅晴氏との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委託し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数については、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員・業務執行社員 美馬 和実	有限責任監査法人トーマツ	-
指定有限責任社員・業務執行社員 石原 伸一	有限責任監査法人トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し財政政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当及び基準日

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	204,150	177,450	26,700	11
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,500	-	1
社外役員	8,450	8,450	-	4

(注) 1. 退職慰労金には、取締役10名に対する、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した引当金繰入額17,400千円が含まれております。

2. 対象となる役員の員数には、2017年6月23日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および社外監査役1名ならびに2017年10月2日付で退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬は役職、職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、株主総会で承認された範囲内において、その額及び配分を取締役については、取締役会、監査役については、監査役会の協議により決定しています。

なお、基本報酬については、定額報酬を採用し、役員賞与は廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 79,206千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
パナソニック(株)	42,000	52,836	地域振興等への貢献のため
(株)T&Dホールディングス	7,000	11,312	取引金融機関、取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	4,897	取引金融機関、取引深耕のため
(株)南都銀行	600	2,445	取引金融機関、取引深耕のため
(株)第三銀行	570	946	取引金融機関、取引深耕のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	7,000	11,819	取引金融機関、取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	4,879	取引金融機関、取引深耕のため
(株)南都銀行	600	1,720	取引金融機関、取引深耕のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,800	-	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,800	-	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりです。

連結子会社名	監査公認会計士等の名称	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	非監査業務の内容
GMB KOREA CORP.	Deloitte Anjin LLC	16,210	12,977	税務アドバイザリー業務
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd	3,511	554	税務アドバイザリー業務

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりです。

連結子会社名	監査公認会計士等の名称	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務の内容
GMB KOREA CORP.	Deloitte Anjin LLC	17,079	1,365	税務アドバイザリー業務
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd	3,972	761	税務アドバイザリー業務

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに有限責任監査法人トーマツ等の行うセミナーに参加しております。

また、連結財務諸表等の作成時には、チェックリストを使用し、経理部及び経営管理室内で相互チェックを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,143,895	2 6,945,884
受取手形及び売掛金	15,274,700	6 14,949,960
商品及び製品	5,733,961	6,098,914
仕掛品	5,033,783	5,292,085
原材料及び貯蔵品	3,150,917	3,237,436
未収還付法人税等	11,117	1,772
繰延税金資産	292,596	301,105
その他	1,101,438	1,234,982
貸倒引当金	197,839	128,749
流動資産合計	35,544,572	37,933,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,876,517	6,366,125
機械装置及び運搬具（純額）	11,609,004	11,848,887
土地	5,812,534	6,123,174
建設仮勘定	571,241	544,415
その他（純額）	782,467	744,710
有形固定資産合計	1, 2 24,651,765	1, 2 25,627,312
無形固定資産		
その他	449,677	613,912
無形固定資産合計	2 449,677	2 613,912
投資その他の資産		
投資有価証券	5 743,229	5 860,185
繰延税金資産	677,471	652,437
その他	976,805	754,808
貸倒引当金	187,067	6,958
投資その他の資産合計	2,210,438	2,260,473
固定資産合計	27,311,881	28,501,698
資産合計	62,856,453	66,435,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,592,665	6,440,012
短期借入金	2 11,445,738	2 12,867,115
1年内返済予定の長期借入金	2 2,363,334	2 2,106,388
未払法人税等	292,478	187,103
繰延税金負債	621,830	706,352
賞与引当金	143,276	179,395
製品保証引当金	320,320	314,051
その他	2,301,626	2,271,039
流動負債合計	25,081,270	25,071,460
固定負債		
社債	1,168,619	2,269,225
長期借入金	2 4,874,313	2 3,746,958
繰延税金負債	25,148	18,903
退職給付に係る負債	3,056,172	2,858,877
役員退職慰労引当金	292,300	276,900
その他	268,128	391,117
固定負債合計	9,684,682	9,561,982
負債合計	34,765,952	34,633,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	16,960,305	18,494,570
自己株式	2,245	2,409
株主資本合計	18,791,593	20,325,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,682	9,071
為替換算調整勘定	1,226,293	2,275,954
退職給付に係る調整累計額	41,541	5,830
その他の包括利益累計額合計	1,213,434	2,290,856
非支配株主持分	8,085,471	9,185,096
純資産合計	28,090,500	31,801,647
負債純資産合計	62,856,453	66,435,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	65,350,491	65,957,493
売上原価	65,389,078	65,427,277
売上総利益	11,460,413	11,681,215
販売費及び一般管理費	1,287,206	1,289,741
営業利益	2,740,345	2,783,753
営業外収益		
受取利息	26,182	31,449
受取保険金	8,247	16,606
為替差益	-	341,155
受取賃貸料	14,955	16,779
貸倒引当金戻入額	35,436	156,634
持分法による投資利益	98,029	158,965
受取開発負担金	41,016	2,914
デリバティブ評価益	41,067	-
その他	146,818	142,410
営業外収益合計	411,755	866,916
営業外費用		
支払利息	391,348	417,213
手形売却損	89,569	116,377
為替差損	64,027	-
デリバティブ評価損	-	220,943
その他	60,359	42,812
営業外費用合計	605,305	797,347
経常利益	2,546,795	2,853,322
特別利益		
固定資産売却益	357,068	314,897
投資有価証券売却益	-	39,733
特別利益合計	57,068	54,630
特別損失		
固定資産売却損	427,533	413,401
固定資産除却損	52,398	512,947
特別損失合計	29,932	26,348
税金等調整前当期純利益	2,573,931	2,881,605
法人税、住民税及び事業税	488,202	399,261
法人税等調整額	18,302	168,346
法人税等合計	506,505	567,608
当期純利益	2,067,426	2,313,996
非支配株主に帰属する当期純利益	622,430	571,283
親会社株主に帰属する当期純利益	1,444,995	1,742,712

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,067,426	2,313,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,961	19,611
為替換算調整勘定	1,403,532	1,664,071
退職給付に係る調整額	29,591	47,371
持分法適用会社に対する持分相当額	7,565	37,407
その他の包括利益合計	1,370,545	1,729,238
包括利益	696,880	4,043,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,546	2,820,134
非支配株主に係る包括利益	109,334	1,223,100

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	994,936	15,619,536	2,022	17,451,048
当期変動額					
剰余金の配当			104,226		104,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,444,995		1,444,995
自己株式の取得				223	223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,340,769	223	1,340,545
当期末残高	838,598	994,936	16,960,305	2,245	18,791,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,721	2,124,294	71,132	2,070,883	8,078,048	27,599,980
当期変動額						
剰余金の配当						104,226
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,444,995
自己株式の取得						223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,961	898,001	29,591	857,449	7,423	850,025
当期変動額合計	10,961	898,001	29,591	857,449	7,423	490,519
当期末残高	28,682	1,226,293	41,541	1,213,434	8,085,471	28,090,500

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	994,936	16,960,305	2,245	18,791,593
当期変動額					
剰余金の配当			208,447		208,447
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,742,712		1,742,712
自己株式の取得				163	163
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,534,264	163	1,534,101
当期末残高	838,598	994,936	18,494,570	2,409	20,325,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,682	1,226,293	41,541	1,213,434	8,085,471	28,090,500
当期変動額						
剰余金の配当						208,447
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,742,712
自己株式の取得						163
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,611	1,049,661	47,371	1,077,421	1,099,624	2,177,046
当期変動額合計	19,611	1,049,661	47,371	1,077,421	1,099,624	3,711,147
当期末残高	9,071	2,275,954	5,830	2,290,856	9,185,096	31,801,647

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,573,931	2,881,605
減価償却費	3,566,373	3,592,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,973	256,194
賞与引当金の増減額(は減少)	7,245	36,119
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	144,253	431,256
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,910	23,238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,000	15,400
受取利息及び受取配当金	28,762	35,580
支払利息	391,348	417,213
為替差損益(は益)	160,829	8,973
デリバティブ評価損益(は益)	41,067	220,943
投資有価証券売却損益(は益)	-	39,733
持分法による投資損益(は益)	98,029	158,965
有形固定資産除売却損益(は益)	27,611	11,451
無形固定資産除売却損益(は益)	475	-
売上債権の増減額(は増加)	275,879	1,119,662
たな卸資産の増減額(は増加)	304,161	20,097
仕入債務の増減額(は減少)	969,104	1,563,460
その他	2,223	126,768
小計	6,673,255	5,853,793
利息及び配当金の受取額	67,446	34,061
利息の支払額	388,610	416,770
法人税等の支払額	548,814	540,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803,276	4,930,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,018,339	1,695,888
定期預金の払戻による収入	1,990,607	1,550,009
有形固定資産の取得による支出	3,653,425	3,268,023
有形固定資産の売却による収入	432,536	23,334
無形固定資産の取得による支出	84,444	119,745
投資有価証券の取得による支出	7,391	115
投資有価証券の売却による収入	-	67,201
貸付金の回収による収入	35,442	1,244
その他	3,773	6,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,301,241	3,435,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,484,745	20,009,123
短期借入金の返済による支出	19,924,090	19,226,491
長期借入れによる収入	1,593,009	1,559,888
長期借入金の返済による支出	2,923,244	3,208,037
社債の発行による収入	-	1,138,673
セール・アンド・リースバックによる収入	25,212	1,598
リース債務の返済による支出	110,594	96,255
配当金の支払額	104,226	208,447
非支配株主への配当金の支払額	101,910	123,476
自己株式の取得による支出	223	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,061,322	153,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,255	139,336
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	323,458	1,481,423
現金及び現金同等物の期首残高	3,737,027	4,060,486
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,060,486	1 5,541,909

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB KOREA CORP.

GMB ELPIS CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽車配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.

GMB RUS TOGLIATTI LLC

GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.

当連結会計年度に、GMB ELPIS CORP.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO.,LTD.

(2) 持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社については、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～10年

その他 … 2～15年

（工具、器具及び備品）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP.は、発生時に損益として認識しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損益(は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43,291千円は、「デリバティブ評価損益(は益)」41,067千円、「その他」2,223千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,618,784千円	41,439,423千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	290,100千円	211,800千円
建物及び構築物	2,801,006	2,934,646
機械装置及び運搬具	5,516,198	4,916,769
土地	3,504,034	3,688,874
その他	28,801	-
計	12,140,140	11,752,090

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	5,216,719千円	4,536,561千円
短期借入金	4,448,200	5,189,100
計	9,664,919	9,725,661

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	208,437千円	237,142千円

4 偶発債務

(1) 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	33,400千円	- 千円

- (2) 当社国内工場において製造した一部の製品において、当社内で製造した部品を組み付けるべきところ、販売先の事前承認を得ることなく、中国メーカーから購入した部品を組み付けた上、販売・出荷していたことが社内の内部調査において判明いたしました。また、一部において出荷関連データの書き換えを行い、当社製造による部品を組み付けたとして出荷していたことも判明いたしました(以下、当該行為を「本件不適切行為」とします。)

当社は対象製品の出荷先のお客様に対し、事実の報告とお客様の製品の品質に対する品質影響についてお客様と共に検証をさせていただいております。これまでのところ、直ちに製品の使用を停止する、または製品の回収が必要であると判明した事案は確認されておりません。また、本件製品に起因して安全上に疑義を生じる事象も発生しておりません。

当社としましては、本件不適切行為の重要性に鑑み、2018年5月10日に当社とは利害関係を有しない外部の弁護士を中心とした有識者による「特別調査委員会」を設置し、本件不適切行為の内容および原因の調査、再発防止策の提言等を行うため、調査を開始しております。

本件の今後の進捗次第では、本件不適切行為に係る損失の発生等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であり、連結財務諸表には反映しておりません。

5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	464,327千円	652,722千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 千円	115,783千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	434,379千円	567,944千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
荷造発送費	869,844千円	950,992千円
給与	2,029,429	2,090,184
賞与引当金繰入額	28,322	36,133
製品保証引当金繰入額	148,580	107,120
貸倒引当金繰入額	-	18,472
退職給付費用	270,477	212,766
役員退職慰労引当金繰入額	22,800	22,600

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,449千円	14,895千円
土地	42,530	-
その他	88	1
計	57,068	14,897

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	26,340	13,153千円
その他	1,193	248
計	27,533	13,401

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	12,408千円
機械装置及び運搬具	858	276
その他	1,539	262
計	2,398	12,947

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	123,736千円	2,651千円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,137千円	11,692千円
組替調整額	-	39,733
税効果調整前	15,137	28,040
税効果額	4,176	8,429
その他有価証券評価差額金	10,961	19,611
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,403,532	1,664,071
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,403,532	1,664,071
為替換算調整勘定	1,403,532	1,664,071
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,833	34,299
組替調整額	9,757	15,630
税効果調整前	29,591	49,929
税効果額	-	2,558
退職給付に係る調整額	29,591	47,371
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,565	37,407
持分法適用会社に対する持分相当額	7,565	37,407
その他の包括利益合計	1,370,545	1,729,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	1,029	212	-	1,241
合計	1,029	212	-	1,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買収による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	104,226	20.00	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	利益剰余金	20.00	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	1,241	84	-	1,325
合計	1,241	84	-	1,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買収による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	20.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	104,223	20.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	利益剰余金	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
現金及び預金勘定	5,143,895千円	6,945,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,083,409	1,403,974
現金及び現金同等物	4,060,486	5,541,909

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナ ス・リース取引にかかる資産及び債務の額	25,212千円	10,166千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

・有形固定資産

什器備品(有形固定資産その他)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,609千円	9,492千円
1年超	5,508	11,862
合計	11,117	21,355

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っておりませんが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、主に公債や銀行の発行する債券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手方を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,143,895	5,143,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,274,700	15,076,861	197,839
(3) 未収還付法人税等	11,117	11,117	-
(4) 投資有価証券	107,408	107,408	-
資産計	20,537,122	20,339,283	197,839
(1) 支払手形及び買掛金	7,592,665	7,592,665	-
(2) 短期借入金	11,445,738	11,445,738	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,363,334	2,367,122	3,787
(4) 未払法人税等	292,478	292,478	-
(5) 社債	1,168,619	1,168,619	-
(6) 長期借入金	4,874,313	4,885,294	10,981
負債計	27,737,149	27,751,918	14,769
デリバティブ取引(*)	42,351	42,351	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,945,884	6,945,884	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,949,960	14,821,210	128,749
(3) 未収還付法人税等	1,772	1,772	-
(4) 投資有価証券	28,065	28,065	-
資産計	21,925,682	21,796,933	128,749
(1) 支払手形及び買掛金	6,440,012	6,440,012	-
(2) 短期借入金	12,867,115	12,867,115	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,106,388	2,107,887	1,498
(4) 未払法人税等	187,103	187,103	-
(5) 社債	2,269,225	2,269,225	-
(6) 長期借入金	3,746,958	3,751,523	4,565
負債計	27,616,804	27,622,868	6,063
デリバティブ取引(*)	(234,598)	(234,598)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、「(2) 受取手形及び売掛金」の時価については、帳簿価額から貸倒引当金の計上額を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	635,392千円	831,650千円
収益証券	428	469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,143,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,274,700	-	-	-
未収還付法人税等	11,117	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	12	34,971	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	20,429,726	34,971	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,945,884	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,949,960	-	-	-
未収還付法人税等	1,772	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	29,772	8,648	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	21,927,390	8,648	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	1,168,619	-	-
長期借入金	2,363,334	1,718,865	1,962,429	735,530	243,034	214,453

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	283,653	1,418,265	283,653	283,653	-
長期借入金	2,106,388	2,124,604	929,136	379,734	120,280	193,203

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	34,983	34,983	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,983	34,983	-
合計		34,983	34,983	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	38,421	38,421	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,421	38,421	-
合計		38,421	38,421	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,490	41,827	29,663
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,490	41,827	29,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	946	1,026	79
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	946	1,026	79
合計		72,437	42,853	29,584

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 635,392千円）及び収益証券（連結貸借対照表計上額 428千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,698	12,011	4,686
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,698	12,011	4,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,717	3,373	655
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,717	3,373	655
合計		19,416	15,385	4,031

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 831,650千円）及び収益証券（連結貸借対照表計上額 469千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	67,201	39,733	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67,201	39,733	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ドル	99,846	-	990	990
合計		99,846	-	990	990

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ドル	158,625	-	377	377
合計		158,625	-	377	377

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払韓国ウォン 変動受取・固定支払	1,084,007	1,084,007	41,361	41,361
	合計	1,084,007	1,084,007	41,361	41,361

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払韓国ウォン 変動受取・固定支払	2,401,494	2,401,494	234,975	234,975
	合計	2,401,494	2,401,494	234,975	234,975

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体 処理(特例処理・振当処 理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 変動受取・固定支払	長期借入金	178,990	153,420	(注)
合計			178,990	153,420	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と
 一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体 処理(特例処理・振当処 理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 変動受取・固定支払	長期借入金	153,420	127,850	(注)
合計			153,420	127,850	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と
 一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びGMB KOREA CORP.は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,377,300千円	6,614,083千円
勤務費用	678,081	708,222
利息費用	119,842	140,076
数理計算上の差異の発生額	75,654	228,532
退職給付の支払額	355,829	242,607
為替換算調整額	280,966	511,789
退職給付債務の期末残高	6,614,083	7,503,032

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	2,984,409千円	3,557,910千円
期待運用収益	56,542	75,863
数理計算上の差異の発生額	16,265	22,450
事業主からの拠出額	810,013	957,351
退職給付の支払額	188,288	202,348
為替換算調整額	88,500	277,828
年金資産の期末残高	3,557,910	4,644,155

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,513,356千円	7,375,167千円
年金資産	3,557,910	4,644,155
	2,955,445	2,731,011
非積立型制度の退職給付債務	100,727	127,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,056,172	2,858,877
退職給付に係る負債	3,056,172	2,858,877
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,056,172	2,858,877

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	678,081千円	708,222千円
利息費用	119,842	140,076
期待運用収益	56,542	75,863
数理計算上の差異の費用処理額	120,768	156,894
過去勤務費用の費用処理額	742	742
確定給付制度に係る退職給付費用	862,891	616,283

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	742千円	742千円
数理計算上の差異	28,849	49,187
合計	29,591	49,929

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	927千円	185千円
未認識数理計算上の差異	40,613	8,574
合計	41,541	8,388

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	3%	3%
株式	3	3
現金及び預金	67	74
生命保険一般勘定	27	20
その他	0	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待させる長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.3%	3.3%

(注) GMB KOREA CORP. については、前連結会計年度について、割引率は2.64%、期待運用収益率は2.64%、予想昇給率は4.53%であり、当連結会計年度について、割引率は2.91%、期待運用収益率は2.91%、予想昇給率は4.53%であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益調整	95,289千円	111,001千円
棚卸資産評価損	206,058	193,027
賞与引当金	43,985	54,715
製品保証引当金	81,098	68,738
未払事業税	6,625	10,825
未払社会保険料	6,942	8,411
貸倒引当金	82,765	5,809
その他	54,476	20,158
小計	577,240	472,687
評価性引当額	186,054	61,841
繰延税金資産合計	391,186	410,846
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	720,168	815,507
その他	252	586
繰延税金負債合計	720,420	816,093
繰延税金負債の純額	329,234	405,246
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	671,655	648,466
役員退職慰労引当金	89,224	84,454
その他投資	5,889	5,889
貸倒引当金	1,948	1,948
投資有価証券	414	414
繰越欠損金	243,649	137,255
減損損失	244,311	211,516
その他	289,716	259,657
小計	1,546,811	1,349,603
評価性引当額	686,336	508,727
繰延税金資産合計	860,474	840,875
繰延税金負債		
資産再評価益	162,259	177,696
その他有価証券評価差額金	12,698	4,268
その他	33,193	25,376
繰延税金負債合計	208,151	207,342
繰延税金資産の純額	652,323	633,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
海外子会社との税率差異	6.6	5.4
評価性引当額の増減	6.3	6.6
永久に損金又は益金に算入されない項目	0.9	0.6
税額控除	1.5	3.7
海外子会社の留保利益	1.7	3.3
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	19.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイ、欧州の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	12,619,081	7,754,692	37,618,833	5,476,936	407,243	1,571,586	65,448,374	97,882	65,350,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,894,385	-	4,939,550	7,103,042	2,925,633	-	16,862,611	16,862,611	-
計	14,513,467	7,754,692	42,558,384	12,579,979	3,332,876	1,571,586	82,310,985	16,960,493	65,350,491
セグメント利益又は損失()	288,441	12,573	1,115,088	882,407	329,267	25,038	2,602,741	137,603	2,740,345
セグメント資産	20,143,503	5,232,140	36,724,145	12,515,832	3,045,922	1,690,208	79,351,753	16,495,300	62,856,453
その他の項目									
減価償却費	257,388	37,664	2,275,508	799,223	203,352	44,693	3,617,831	51,458	3,566,373
持分法適用会社への投資額	464,327	-	-	-	-	-	464,327	-	464,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,600	32,706	2,483,116	494,595	51,709	754	3,286,482	-	3,286,482

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 97,882千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額137,603千円は、セグメント間取引消去275,569千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 137,965千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 16,495,300千円は、セグメント間取引消去 17,393,599千円、各報告セグメントに配分していない全社資産898,299千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

(3) 減価償却費の調整額 51,458千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	14,202,597	6,742,163	38,985,021	3,882,923	545,631	1,670,152	66,028,491	70,997	65,957,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630,772	-	3,947,966	7,189,671	2,894,562	-	15,662,972	15,662,972	-
計	15,833,369	6,742,163	42,932,988	11,072,594	3,440,194	1,670,152	81,691,463	15,733,970	65,957,493
セグメント利益又は損失()	760,939	141,751	1,381,815	407,229	108,503	9,814	2,790,423	6,669	2,783,753
セグメント資産	20,531,028	3,984,414	40,766,617	12,025,835	3,244,532	2,077,644	82,630,073	16,194,982	66,435,091
その他の項目									
減価償却費	263,657	40,535	2,294,396	795,398	202,911	46,010	3,642,911	49,982	3,592,928
持分法適用会社への投資額	652,722	-	-	-	-	-	652,722	-	652,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,553	90,464	2,139,620	441,497	56,018	207,004	3,194,158	-	3,194,158

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額 70,997千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額 6,669千円は、セグメント間取引消去128,854千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 135,524千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 16,194,982千円は、セグメント間取引消去 16,893,597千円、各報告セグメントに配分していない全社資産698,615千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 49,982千円は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	35,692,677	18,401,617	11,074,470	181,726	65,350,491

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	欧州	その他	合計
6,742,634	8,167,193	31,152,358	6,576,818	6,240,597	6,470,889	65,350,491

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
4,617,208	59,455	13,673,956	5,081,008	990,445	229,690	24,651,765

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	22,567,854	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	36,282,720	18,449,360	11,108,439	116,973	65,957,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	欧州	その他	合計
7,499,567	7,881,763	31,299,494	5,226,074	7,417,738	6,632,854	65,957,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました欧州における売上高は、連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報 (1) 売上高の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度における「その他」12,711,487千円は、「欧州」6,240,597千円、「その他」6,470,889千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
4,634,685	45,422	14,831,295	4,795,161	904,706	416,041	25,627,312

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	21,089,492	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,838.85円	4,340.06円
1株当たり当期純利益金額	277.28円	334.42円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,444,995	1,742,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,444,995	1,742,712
期中平均株式数(株)	5,211,310	5,211,166

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
GMB KOREA CORP.	第1回米ドル建無担保社債	2015年3月24日	1,168,619 [10,000千\$] (-)	1,134,612 [10,000千\$] (-)	LIBOR+0.02	なし	2020年3月24日
GMB KOREA CORP.	第2回米ドル建無担保社債	2017年10月13日	-	1,134,612 [10,000千\$] (-)	LIBOR+0.00	なし	2022年10月13日
合計	-	-	1,168,619 (-)	2,269,225 (-)	-	-	-

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の額であります。
2. 当期首残高及び当期末残高の[]内は、内書きで外貨建による金額であります。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	283,653	1,418,265	283,653	283,653

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,445,738	12,867,115	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,363,334	2,106,388	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	92,740	63,758	1.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,874,313	3,746,958	2.0	2019年～2035年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	125,341	68,283	1.3	2019年～2023年
計	18,901,469	18,852,505	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,124,604	929,136	379,734	120,280
リース債務	48,104	12,088	6,411	1,558

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,028,753	33,482,062	49,298,203	65,957,493
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	861,652	1,708,808	2,295,485	2,881,605
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	474,578	950,079	1,284,080	1,742,712
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	91.07	182.31	246.41	334.42

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	91.07	91.25	64.09	88.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,180	2,221,638
受取手形	503,472	664,104
売掛金	1 3,847,804	1 3,965,229
商品及び製品	703,889	749,619
仕掛品	429,485	400,169
原材料及び貯蔵品	789,699	786,197
前払費用	12,158	10,492
未収消費税等	38,564	31,400
繰延税金資産	74,067	86,910
関係会社短期貸付金	99,907	110,819
その他	1 233,614	1 202,204
流動資産合計	9,239,843	9,228,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 340,416	2 328,839
構築物	13,701	11,918
機械及び装置	561,381	573,268
車両運搬具	3,054	15,829
工具、器具及び備品	76,377	80,532
土地	2 3,536,271	2 3,536,271
建設仮勘定	86,006	88,025
有形固定資産合計	4,617,208	4,634,685
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
施設利用権	2,418	1,955
ソフトウェア	58,214	39,474
無形固定資産合計	64,771	45,569
投資その他の資産		
投資有価証券	134,715	79,206
関係会社株式	4,289,642	4,465,559
関係会社出資金	1,587,065	1,587,065
関係会社長期貸付金	321,630	220,194
保険積立金	112,191	92,082
繰延税金資産	77,999	98,873
その他	9,630	9,413
貸倒引当金	6,388	6,388
投資その他の資産合計	6,526,486	6,546,007
固定資産合計	11,208,467	11,226,261
資産合計	20,448,310	20,455,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	195,981	121,274
買掛金	1 1,532,357	1 977,385
短期借入金	2,386,008	2,645,336
1年内返済予定の長期借入金	2 1,188,200	2 807,312
未払金	1 172,028	1 271,998
未払費用	151,888	167,674
未払法人税等	50,668	114,149
賞与引当金	143,276	179,395
製品保証引当金	9,609	4,627
設備関係未払金	22,475	54,597
その他	1 23,109	1 47,354
流動負債合計	5,875,602	5,391,105
固定負債		
長期借入金	2 1,757,966	2 1,594,000
リース債務	177,611	126,721
役員退職慰労引当金	292,300	276,900
退職給付引当金	254,554	285,231
その他	12,000	12,000
固定負債合計	2,494,432	2,294,852
負債合計	8,370,035	7,685,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	200,490	911,079
利益剰余金合計	10,225,240	10,935,829
自己株式	2,245	2,409
株主資本合計	12,049,592	12,760,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,682	9,071
評価・換算差額等合計	28,682	9,071
純資産合計	12,078,275	12,769,088
負債純資産合計	20,448,310	20,455,047

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 14,606,753	1 15,841,346
売上原価	1 13,055,206	1 13,712,979
売上総利益	1,551,547	2,128,366
販売費及び一般管理費	1, 2 1,410,173	1, 2 1,497,609
営業利益	141,374	630,757
営業外収益		
受取利息	1 53,963	1 47,787
受取配当金	1 292,326	1 151,231
受取ロイヤリティー	1 66,233	1 72,184
受取賃貸料	14,955	14,816
為替差益	94,187	127,372
製品保証引当金戻入額	-	2,696
その他	27,086	24,367
営業外収益合計	548,754	440,455
営業外費用		
支払利息	48,895	40,375
手形売却損	22,008	18,280
その他	13,600	12,008
営業外費用合計	84,504	70,663
経常利益	605,624	1,000,549
特別利益		
固定資産売却益	3 42,854	3 2,197
投資有価証券売却益	-	39,733
特別利益合計	42,854	41,930
特別損失		
固定資産売却損	4 344	4 0
固定資産除却損	5 2,398	5 538
関係会社株式評価損	576,066	20,888
特別損失合計	578,809	21,426
税引前当期純利益	69,669	1,021,052
法人税、住民税及び事業税	67,822	127,303
法人税等調整額	23,538	25,287
法人税等合計	44,284	102,015
当期純利益	25,384	919,036

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	279,332	10,304,082
当期変動額								
剰余金の配当							104,226	104,226
当期純利益							25,384	25,384
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計							78,842	78,842
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	200,490	10,225,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,022	12,128,658	17,721	17,721	12,146,379
当期変動額					
剰余金の配当		104,226			104,226
当期純利益		25,384			25,384
自己株式の取得	223	223			223
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			10,961	10,961	10,961
当期変動額合計	223	79,065	10,961	10,961	68,104
当期末残高	2,245	12,049,592	28,682	28,682	12,078,275

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	200,490	10,225,240
当期変動額								
剰余金の配当							208,447	208,447
当期純利益							919,036	919,036
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計							710,588	710,588
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	911,079	10,935,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,245	12,049,592	28,682	28,682	12,078,275
当期変動額					
剰余金の配当		208,447			208,447
当期純利益		919,036			919,036
自己株式の取得	163	163			163
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			19,611	19,611	19,611
当期変動額合計	163	710,424	19,611	19,611	690,813
当期末残高	2,409	12,760,017	9,071	9,071	12,769,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～9年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	1,862,489千円	1,670,667千円
短期金銭債務	1,220,969	731,148

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	247,783千円	242,564千円
土地	1,561,202	1,561,202
計	1,808,986	1,803,767

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	877,196千円	603,367千円

4 偶発債務

(1) 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
青島吉明美机械制造有限公司	1,245,090千円	1,072,400千円
青島吉明美汽车配件有限公司	867,743	750,635
GMB NORTH AMERICA INC.	444,836	421,453
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	33,400	-
計	2,591,069	2,244,488

(2) 当社国内工場において製造した一部の製品において、当社内で製造した部品を組み付けるべきところ、販売先の事前承認を得ることなく、中国メーカーから購入した部品を組み付けた上、販売・出荷していたことが社内の内部調査において判明いたしました。また、一部において出荷関連データの書き換えを行い、当社製造による部品を組み付けたとして出荷していたことも判明いたしました(以下、当該行為を「本件不適切行為」とします。)

当社は対象製品の出荷先のお客様に対し、事実の報告とお客様の製品の品質に対する品質影響についてお客様と共に検証をさせていただいております。これまでのところ、直ちに製品の使用を停止する、または製品の回収が必要であると判明した事案は確認されておりません。また、本件製品に起因して安全上に疑義を生じる事象も発生しておりません。

当社としましては、本件不適切行為の重要性に鑑み、2018年5月10日に当社とは利害関係を有しない外部の弁護士を中心とした有識者による「特別調査委員会」を設置し、本件不適切行為の内容および原因の調査、再発防止策の提言等を行うため、調査を開始しております。

本件の今後の進捗次第では、本件不適切行為に係る損失の発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であり、財務諸表には反映しておりません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,268,331千円	1,986,251千円
仕入高	7,235,502	7,489,487
営業取引以外の取引高	414,441	270,734

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度70%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与手当	300,910千円	275,085千円
役員報酬	162,520	192,400
賞与引当金繰入額	28,322	36,133
退職給付費用	19,683	19,199
役員退職慰労引当金繰入額	22,800	22,600
運賃	239,344	280,609
製品保証引当金繰入額	8,568	-
減価償却費	42,056	38,800

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	- 千円	2,000千円
車両運搬具	324	197
土地	42,530	-
計	42,854	2,197

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	308千円	- 千円
車両運搬具	36	0
計	344	0

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	858千円	276千円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1,064	262
ソフトウェア	475	-
計	2,398	538

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,667,750	5,511,918	2,844,167

(注) GMB KOREA CORP.が韓国証券取引所に上場しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,256,223
関連会社株式	365,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、子会社株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において576,066千円減損処理を行い、関係会社株式評価損として計上しております。

当事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,667,750	10,161,738	7,493,987

(注) GMB KOREA CORP.が韓国証券取引所に上場しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,432,140
関連会社株式	365,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、子会社株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において20,888千円減損処理を行い、関係会社株式評価損として計上しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	43,985千円	54,715千円
未払社会保険料	6,942	8,411
未払事業税	6,624	10,825
製品保証引当金	2,950	1,411
棚卸資産	13,564	11,546
繰延税金資産合計	74,067	86,910
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	89,224	84,454
貸倒引当金	1,948	1,948
その他投資	2,074	2,074
ゴルフ会員権	3,815	3,815
投資有価証券	414	414
退職給付引当金	77,785	86,995
関係会社株式評価損	175,700	182,070
減損損失	244,311	211,516
繰越欠損金	188,680	44,152
小計	783,954	617,443
評価性引当額	693,257	514,300
繰延税金資産合計	90,697	103,142
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,698	4,268
繰延税金負債合計	12,698	4,268
繰延税金資産の純額	77,999	98,873

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	118.4	4.2
住民税均等割額	7.4	1.0
外国税額控除	26.3	1.2
評価性引当額の増減	97.2	17.5
留保金課税	13.4	-
その他	1.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6	10.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,196,052	12,003	-	3,208,056	2,879,216	23,581	328,839
構築物	342,556	-	-	342,556	330,638	1,782	11,918
機械及び装置	5,350,408	171,821	492,872	5,029,357	4,456,088	159,657	573,268
車両運搬具	95,660	16,794	65,200	47,253	31,423	3,751	15,829
工具、器具及び備品	1,590,275	58,930	35,191	1,614,014	1,533,482	52,739	80,532
土地	3,536,271	-	-	3,536,271	-	-	3,536,271
建設仮勘定	86,006	29,344	27,325	88,025	-	-	88,025
有形固定資産計	14,197,230	288,894	620,590	13,865,535	9,230,849	241,511	4,634,685
無形固定資産							
電話加入権	4,139	-	-	4,139	-	-	4,139
施設利用権	11,177	-	-	11,177	9,222	462	1,955
ソフトウェア	363,178	3,083	350	365,912	326,438	21,823	39,474
無形固定資産計	378,496	3,083	350	381,229	335,660	22,286	45,569

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加額	ユニバーサルジョイント関連機械設備	105,898千円
	ウォーターポンプ関連機械設備	53,318千円
	ステアリングジョイント関連機械設備	5,100千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

設備老朽化による廃棄	機械及び装置	357,877千円
	工具、器具及び備品	23,633千円
社外売却	機械及び装置	134,995千円
	車両運搬具	65,200千円

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,388	-	-	-	6,388
賞与引当金	143,276	179,395	143,276	-	179,395
製品保証引当金	9,609	4,627	2,286	7,323	4,627
役員退職慰労引当金	292,300	22,600	38,000	-	276,900

(注) 1 . 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.gmb.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の定款に単元未満株式について、その権利を次のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月8日近畿財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月8日近畿財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2017年9月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2017年10月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2018年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2017年10月13日近畿財務局長に提出。

2017年9月1日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

G M B 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、G M B 株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、G M B 株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMB株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。